

「エネルギー管理計画」策定のご提案

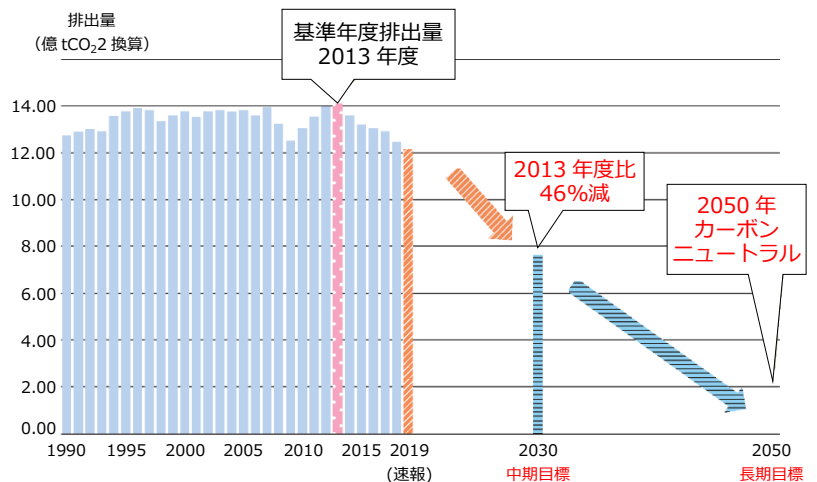
1. エネルギー管理の必要性

「新下水道ビジョン加速戦略」（平成 29 年 8 月、国土交通省）では、下水汚泥の燃料化・肥料化の推進及び広域的・効率的な汚泥利用等による省エネ及び創エネの推進により、概ね 20 年で電力消費量を半減し、健全な下水道経営に寄与する目標が掲げられています。

また、令和 2 年の内閣総理大臣所信表明において、2050 年までに日本の温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことが宣言され、下水道事業においてもエネルギー使用の更なる低減が求められます。

「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」においてエネルギーとして定義されている「燃料」「熱」「電気」については、下水処理システムの様々なプロセスで使用されていますが、各プロセスは機能面で密接に関連しており、省エネ、創エネ技術を導入する際には、処理機能の総合的な評価が必要になります。

当社では、あらゆる規模の下水道施設を対象とした、設計・施工、維持管理・運営の各段階におけるエネルギー最適化に向けた「エネルギー管理計画」を立案し、温室効果ガスの排出量削減に向けた「地球温暖化対策計画」を策定します。



我が国の温室効果ガス中期目標と長期目標（国土交通白書 2021）

2. 「エネルギー管理計画」策定による効果

「エネルギー管理計画」や「地球温暖化対策計画」を策定することにより以下のような効果があります。

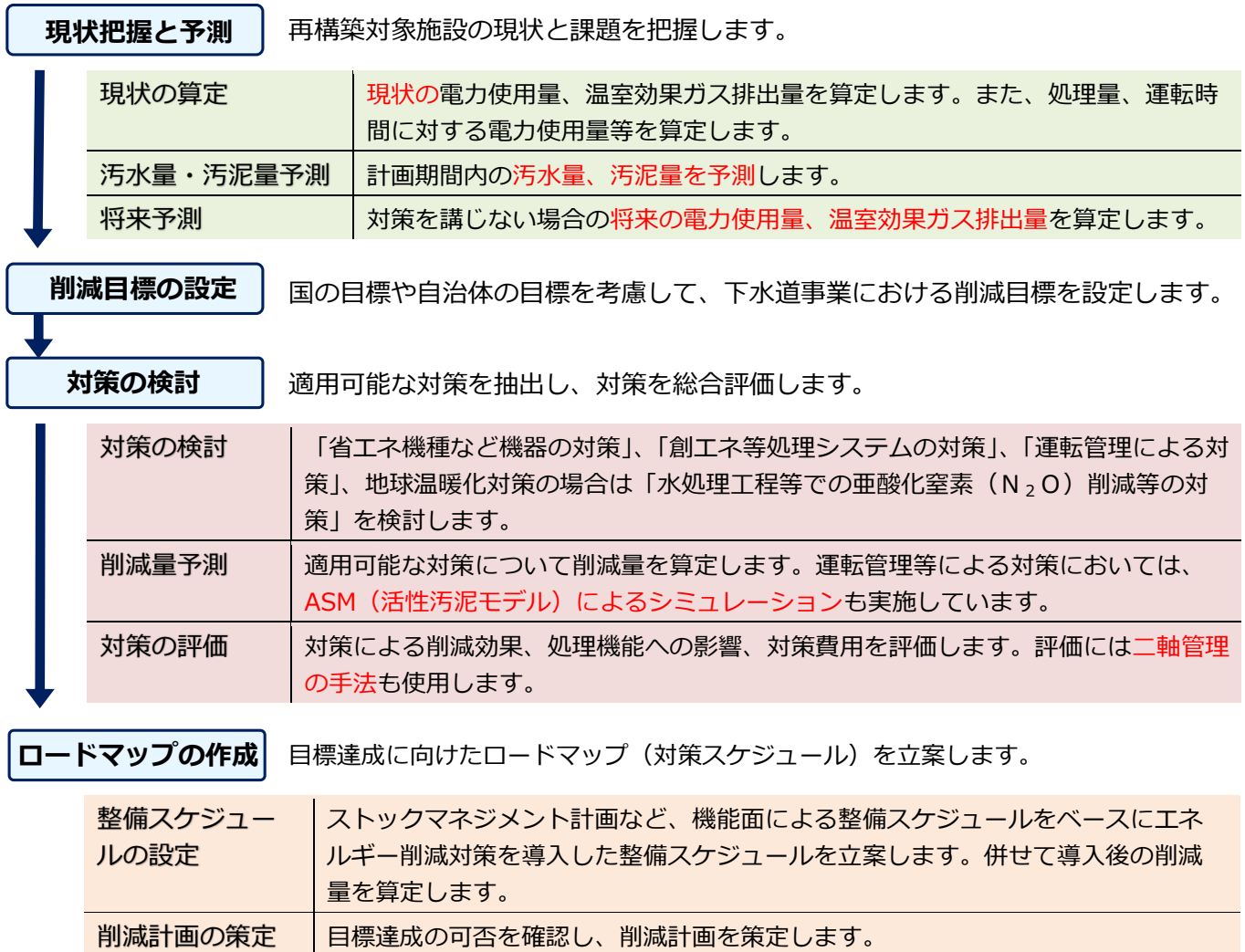
省エネルギー対策や再生可能エネルギーの創出による維持管理経費の削減
地方公共団体の事務事業の中で排出量の大きな事業である下水道の温室効果ガスの排出抑制
省エネルギー対策や温室効果ガス排出抑制対策に関する経験・知見の蓄積
地域住民に対する下水道におけるエネルギー対策、温室効果ガス排出抑制に関する理解の増進
グリーン調達の推進



3. 「エネルギー管理計画」の策定方法

当社が提案するエネルギー管理計画の策定フローは以下のとおりです。

エネルギー管理計画や地球温暖化対策計画は、設計・施工、維持管理・運営におけるあらゆる面での対策を検討する必要があります。当社が有する下水道システム全般の技術力及びシミュレーション技術などの技術を駆使し、下水道事業の特性に合わせた削減計画を立案します。



主な業務実績

- ◆ 埼玉県 埼玉県流域下水道地球温暖化対策実行計画策定業務委託（令和元年度）
- ◆ 東京都 下水道施設における地球温暖化対策調査委託（平成 25 年度）

お問い合わせ・資料のご請求

株式会社 東京設計事務所 東京支社

・プランニンググループ 田口英明 TEL 03-3580-2757 hideaki_taguchi@tokyoengicon.co.jp